

五鼎生物技術股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：新竹科學工業園區力行五路7號

電話：(03)5641952

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~28		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	29~30		五
	(六) 重要會計項目之說明	30~56		六~二九
	(七) 關係人交易	57~58		三十
	(八) 質抵押之資產	58		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	58~59		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	59~61		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	59~61		三三
	3. 大陸投資資訊	59、61		三三
	(十四) 部門資訊	61~62		三四
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	62~68		三五

關係企業合併財務報表聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱



技術股份有限公司

負責人：沈 燕 士



中 華 民 國 103 年 3 月 25 日

會計師查核報告

五鼎生物技術股份有限公司 公鑒：

五鼎生物技術股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達五鼎生物技術股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

五鼎生物技術股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 黃 鴻 文

黃鴻文



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 25 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	流動資產				2150	應付票據 (附註十六)	\$ 57,789	\$ 39,036	\$ 62,545
1125	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 319,501	\$ 587,194	\$ 372,761	2170	應付帳款 (附註十六)	95,868	117,701	127,386
1147	備供出售金融資產—流動 (附註七)	190,232	48,381	42,599	2180	應付帳款—關聯人 (附註三十)	-	478	4,317
1170	無活絡市場之債券投資—流動 (附註九)	900	-	-	2200	其他應付款 (附註十七及三十)	159,905	110,170	134,791
1180	應收票據及帳款淨額 (附註四、五及十)	253,584	574,610	609,768	2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	52,409	55,770	30,005
1200	其他應收款 (附註十)	155,999	3	2	2250	負債準備—流動 (附註四及十八)	5,194	3,785	22,218
130X	存貨 (附註四、五及十一)	7,432	10,839	9,159	2300	其他流動負債 (附註十七)	9,885	9,373	9,253
1470	其他流動資產 (附註十四)	16,041	21,138	15,001	21XX	流動負債合計	383,354	336,313	390,515
11XX	流動資產合計	1,447,851	1,815,585	1,548,875					
1543	非流動資產				2530	非流動負債			
1546	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	197,025	10,261	10,261	2540	應付公司債 (附註四及十五)	390,153	384,110	-
1600	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註九、二七及三一)	6,000	6,000	6,000	2640	應計退休金負債 (附註四及十九)	29,956	35,163	37,427
1780	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十二)	1,044,578	893,742	568,057	2645	存入保證金	9	-	-
1840	無形資產 (附註四、五及十三)	26,174	14,554	17,748	25XX	非流動負債合計	420,118	419,273	37,427
1920	遞延所得稅資產 (附註四、五及二三)	1,367	3,574	2,734	2XXX	負債合計	803,472	755,586	427,942
15XX	存出保證金 (附註十四)	993	1,636	1,481					
	非流動資產合計	1,276,137	929,767	606,281					
1XXX	資產總計	\$2,723,988	\$2,745,352	\$2,155,156					
		100	100	100					
					3100	股本	985,314	985,314	955,314
					3200	資本公積	185,160	185,160	1,142
					3310	保留盈餘	365,912	313,641	260,979
					3320	法定盈餘公積	4,852	6,199	1,291
					3350	特別盈餘公積	381,959	503,168	514,687
					3300	未分配盈餘	752,723	823,008	776,957
					3400	保留盈餘合計	(3,494)	(4,852)	(6,192)
					31XX	其他權益	1,919,703	1,988,630	1,727,214
						本公司業主之權益合計			
					36XX	非控制權益	813	1,136	-
					3XXX	權益合計	1,920,516	1,989,766	1,727,214
						負債與權益總計	\$2,723,988	\$2,745,352	\$2,155,156
							100	100	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：沈燕士

經理人：沈燕士

會計主管：朱蓉祥



五鼎生物技術股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、二一及三十）	\$ 1,829,221	100	\$ 2,026,086	100
5000	營業成本（附註四、十一、十九、二二及三十）	<u>1,260,778</u>	<u>69</u>	<u>1,217,199</u>	<u>60</u>
5900	營業毛利	<u>568,443</u>	<u>31</u>	<u>808,887</u>	<u>40</u>
	營業費用（附註十九、二二及三十）				
6100	推銷費用	41,863	2	42,016	2
6200	管理費用	68,441	4	65,468	3
6300	研究發展費用	<u>109,148</u>	<u>6</u>	<u>98,297</u>	<u>5</u>
6000	營業費用合計	<u>219,452</u>	<u>12</u>	<u>205,781</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>348,991</u>	<u>19</u>	<u>603,106</u>	<u>30</u>
	營業外收入及支出				
7020	其他利益及損失（附註四及二二）	100,498	5	(29,833)	(1)
7190	其他收入（附註四、二二及二五）	3,932	-	25,754	1
7050	財務成本（附註二二）	(6,043)	-	(2,853)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額（附註四及八）	(<u>20,999</u>)	(<u>1</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>77,388</u>	<u>4</u>	(<u>6,932</u>)	<u>-</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 426,379	23	\$ 596,174	30
7950	所得稅費用(附註四及二三)	55,536	3	73,217	4
8000	本年度淨利	370,843	20	522,957	26
	其他綜合損益(附註十九、二十)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	184	-	(65)	-
8325	備供出售金融資產未實 現利益	1,229	-	1,392	-
8360	確定福利之精算(損) 益	1,885	-	(468)	-
8300	其他綜合損益合計	3,298	-	859	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 374,141	20	\$ 523,816	26
	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 371,221	20	\$ 523,221	26
8620	非控制權益	(378)	-	(264)	-
8600		\$ 370,843	20	\$ 522,957	26
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 374,464	20	\$ 524,100	26
8720	非控制權益	(323)	-	(284)	-
8700		\$ 374,141	20	\$ 523,816	26
	每股盈餘(附註二四)				
9710	基 本	\$ 3.77		\$ 5.41	
9810	稀 釋	\$ 3.60		\$ 5.28	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：沈燕士



經理人：沈燕士



會計主管：朱營祥





五鼎生藥業股份有限公司及子公司

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼	歸 屬	於	本	公 司	業	主 權				非 控 制 權 益 (附註四及二十)	權 益 總 額 \$ 1,727,214				
						之 (附註四及二十)									
A1	101 年 1 月 1 日餘額	985,314	\$	1,142	\$	1,291	\$	514,687	\$	-	\$	6,199	\$	1,727,214	\$
B1	100 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	(52,662)	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	4,908	-	(4,908)	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積提列 現金股利－每股 4.99 元	-	-	-	-	-	-	(476,702)	-	-	(476,702)	-	-	(476,702)	-
E1	現金增資	30,000	170,218	-	-	-	-	-	-	-	200,218	-	-	200,218	-
C5	認列可轉換公司債之權益組成要素	-	13,800	-	-	-	-	-	-	-	13,800	-	-	13,800	-
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,420	1,420	-
D1	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	523,221	-	-	523,221	-	264	522,957	-
D3	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	(468)	(45)	1,392	879	(20)	859	-	-
D5	101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	522,753	(45)	1,392	524,100	(284)	523,816	-	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	985,314	185,160	313,641	6,199	-	503,168	(45)	(4,807)	1,989,630	1,136	1,989,766	-	-	-
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	(52,271)	-	-	-	-	-	-	-
B17	法定盈餘公積	-	-	-	-	(1,347)	-	1,347	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積迴轉 現金股利－每股 4.50 元	-	-	-	-	-	-	(443,391)	-	-	(443,391)	-	-	(443,391)	-
D1	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日淨利 (損)	-	-	-	-	-	-	371,221	-	-	371,221	(378)	370,843	-	-
D3	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-	1,885	129	1,229	3,243	55	3,298	-	-
D5	102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	373,106	129	1,229	374,464	(323)	374,141	-	-
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	985,314	185,160	365,912	4,852	-	381,959	(84)	(3,578)	1,919,703	813	1,920,516	-	-	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：沈燕士

經理人：沈燕士

會計主管：朱營祥



五鼎生物技術股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 426,379	\$ 596,174
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	91,725	83,085
A20200	攤銷費用	5,784	5,651
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(206)
A20900	財務成本	6,043	2,853
A29900	提列(迴轉)負債準備	1,409	(18,433)
A21200	利息收入	(2,294)	(1,405)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	2,218
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	20,999	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	120	-
A23100	處分備供出售金融資產利益	(964)	(1,363)
A23200	處分採用權益法之投資利益	(4,089)	-
A24100	外幣兌換淨損失	4,312	6,705
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款(增加)減少	(122,442)	17,863
A31160	應收帳款—關係人增加	3	-
A31180	其他應收款增加	3,369	(1,704)
A31200	存貨減少(增加)	69,258	(73,835)
A31240	其他流動資產增加	5,527	(4,562)
A32130	應付票據增加(減少)	18,753	(23,509)
A32150	應付帳款減少	(21,594)	(9,362)
A32160	應付帳款—關係人增加(減少)	1,826	(3,839)
A32180	其他應付款項增加(減少)	37,811	(21,538)
A32230	其他流動負債增加(減少)	512	(4,380)
A32240	應計退休金負債減少	(3,322)	(2,732)
A33000	營運產生之現金	539,125	547,681
A33100	收取之利息	2,332	1,429
A33300	支付之利息	-	(40)
A33500	支付之所得稅	(56,690)	(49,235)
AAAA	營業活動之淨現金流入	484,767	499,835

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 618,350)	(\$ 1,214,679)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(900)	-
B00400	出售備供出售金融資產價款	478,692	1,211,652
B01900	處分採用權益法之投資	95,776	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(230,283)	(412,246)
B04500	購置無形資產	(17,404)	(2,457)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	114	-
B03700	存出保證金減少(增加)	643	(155)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(291,712)	(417,885)
	籌資活動之現金流量		
C01200	發行公司債	-	400,000
C03000	收取存入保證金	9	-
C04500	發放現金股利	(443,391)	(476,702)
C04600	現金增資	-	198,000
C05800	非控制權益變動	-	1,420
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(443,382)	122,718
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(17,366)	9,765
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(267,693)	214,433
E00100	年初現金及約當現金餘額	587,194	372,761
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 319,501	\$ 587,194

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：沈燕士



經理人：沈燕士



會計主管：朱營祥



五鼎生物技術股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

五鼎生物技術股份有限公司(以下稱本公司)於 86 年 12 月 2 日設立，主要從事於研究、開發、生產、製造及銷售生化檢驗測試儀及其測試片等，及兼營與公司業務相關產品、零組件等之進出口貿易業務。

本公司股票自 90 年 9 月 19 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過合併財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 25 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。

此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011 年之修訂

該修訂準則修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，合併公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數

目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三五），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
本公司	Apexbio Investment Limited	投資控股	100%	100%	100%	—
Apexbio Investment Limited	Apexbio China Investment Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	—
Apexbio China Investment Ltd.	蘇州五鼎生技醫療器械進出口貿易有限公司（蘇州五鼎公司）	從事醫療器材進出口貿易等業務	70%	70%	-	—

上述 Apexbio Investment Limited、Apexbio China Investment Ltd.及蘇州五鼎公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師查核；惟合併公司管理階層認為上述非重要子公司財務報告倘經會計師查核，尚不致產生重大之差異。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣個體營運所處主要經濟環境之貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。除為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並適當歸屬予本公司業主及非控制權益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、製成品及商品以及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係按標準成本計價，結帳日再予調整使其接近按加權平均法計算之成本。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產，比較可回收金額（使用價值或公允價值減出售成本孰高者）與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司於喪失重大影響之日以公允價值衡量其對原關聯企業之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當年度損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年

限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產及放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於無活絡市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量

公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及無活絡市場債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括具高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量，在該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

5. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十二) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十五) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

(十六) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備、研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時間點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他視為攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當年度，則於會計估計修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於估計修正當年度及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設之資訊，以及於財務報導結束日估計不確定性之主要來源，該等假設及估計具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與可減除暫時性差異有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 1,367 仟元、3,574 仟元及 2,734 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款帳面金額參閱附註十。

(三) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(四) 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及所屬產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

合併公司 102 及 101 年度並未針對有形資產及無形資產認列任何減損損失。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 520	\$ 534	\$ 195
銀行支票及活期存款	318,981	536,660	275,996
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	50,000	96,570
	<u>\$ 319,501</u>	<u>\$ 587,194</u>	<u>\$ 372,761</u>

七、備供出售金融資產－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內投資</u>			
－基金受益憑證	<u>\$ 190,232</u>	<u>\$ 48,381</u>	<u>\$ 42,599</u>

八、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	\$ 3,530	\$ 3,530	\$ 3,530
國外未上市（櫃）普通股	193,495	6,731	6,731
	<u>\$ 197,025</u>	<u>\$ 10,261</u>	<u>\$ 10,261</u>
非流動	<u>\$ 197,025</u>	<u>\$ 10,261</u>	<u>\$ 10,261</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 102 年 8 月以對 Omnis 公司之應收帳款 299,450 仟元(美金 10,000 仟元)取得 Omnis 公司之股份 Class A 2,500,000 單位，持股比例為 25%，對 Omnis 公司具有重大影響。取得 Omnis 公司所產生之商譽為 220,148 仟元，係列入投資關聯企業之成本。

本公司董事會於 102 年 12 月 25 日，考量美國醫改政策尚未明朗以及 Omnis 公司業績尚未成長等因素，決議以美金 3,200 仟元（折合新台幣 95,776 仟元）出售本公司所持有 Omnis 公司 8%之股權予本公司之董事長及其家族，使其與本公司共同承擔風險及對董事會及股東負責，出售後，本公司持有 Omnis 公司股權減少為 17%，因而喪失重大影響力。

本公司持有剩餘 17%之權益於處分日之公允價值為 186,764 仟元，轉列為以成本衡量之金融資產。此交易所產生認列於損益之金額計算如下：

處分價款	\$ 95,776
加：剩餘投資之公允價值（17%）	186,764
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	(274,655)
減：其他綜合損益份額	(3,796)
認列之利益	<u>\$ 4,089</u>

本公司於 102 年 8 月至 102 年 12 月止認列採用權益法之投資所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師查核之財務報告計算；惟本公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大之影響。

九、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 6,900</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>
流動	\$ 900	\$ -	\$ -
非流動	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
	<u>\$ 6,900</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.35%~1.43%、0.36%~0.52% 及 0.36%~0.52%。

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註三一。

十、應收票據及帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 7,548	\$ 8,443	\$ 7,353
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	246,504	566,635	603,089
減：備抵呆帳	468	468	674
	<u>246,036</u>	<u>566,167</u>	<u>602,415</u>
	<u>\$ 253,584</u>	<u>\$ 574,610</u>	<u>\$ 609,768</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 7,398	\$ 10,706	\$ 9,084
其 他	34	133	75
	<u>\$ 7,432</u>	<u>\$ 10,839</u>	<u>\$ 9,159</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 15~90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 181 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 181 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 180 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30 天以下	\$ 61,020	\$ 81,616	\$ 89,834
31 至 90 天	14,757	5,824	18,056
91 至 180 天	-	21,538	17,864
181 至 365 天	-	1,061	202
合 計	<u>\$ 75,777</u>	<u>\$ 110,039</u>	<u>\$ 125,956</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

上述 102 年 12 月 31 日已逾期但未減損之應收帳款，截至 103 年 3 月 25 日止，已收回 63,474 仟元。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 468	\$ 674
減：本年度實際沖銷	-	(206)
年底餘額	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 468</u>

其他應收款

其他應收款主要係營業稅之應收退稅款及應收收益。

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品及商品	\$ 46,652	\$ 47,721	\$ 15,723
在 製 品	339,344	400,410	330,953
原 物 料	<u>118,166</u>	<u>125,289</u>	<u>152,909</u>
	<u>\$ 504,162</u>	<u>\$ 573,420</u>	<u>\$ 499,585</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,260,778 仟元及 1,217,199 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 14,690 仟元及 21,000 仟元。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日，預期超過 12 個月以後回收之存貨分別有 38,772 仟元、25,863 仟元及 33,293 仟元。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築物	機器設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	什項設備	待驗設備 及未完工程	合 計
成 本										
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 375,327	\$ 248,768	\$ 3,133	\$ 2,227	\$ 7,092	\$ 20,828	\$ 67,173	\$ 43,440	\$ 767,988
增 添	-	-	19,865	4,317	-	462	-	5,672	378,454	408,770
處 分	-	-	(900)	-	-	(88)	(20,828)	(7,193)	-	(29,009)
本年度重分類	-	-	59,401	6,547	-	-	-	5,982	(71,930)	-
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 375,327</u>	<u>\$ 327,134</u>	<u>\$ 13,997</u>	<u>\$ 2,227</u>	<u>\$ 7,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,634</u>	<u>\$ 349,964</u>	<u>\$1,147,749</u>
累計折舊										
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 70,798	\$ 83,351	\$ 1,018	\$ 404	\$ 3,013	\$ 15,949	\$ 25,398	\$ -	\$ 199,931
折舊費用	-	14,453	38,275	2,305	430	1,953	4,879	20,790	-	83,085
處 分	-	-	(900)	-	-	(88)	(20,828)	(7,193)	-	(29,009)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,251</u>	<u>\$ 120,726</u>	<u>\$ 3,323</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 4,878</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,995</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 254,002</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 304,529</u>	<u>\$ 166,417</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 4,079</u>	<u>\$ 4,879</u>	<u>\$ 41,725</u>	<u>\$ 43,440</u>	<u>\$ 568,057</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,076</u>	<u>\$ 206,408</u>	<u>\$ 10,674</u>	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,639</u>	<u>\$ 349,964</u>	<u>\$ 893,742</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築物	機器設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	什項設備	待驗設備 及未完工程	合 計
成 本										
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 375,327	\$ 327,134	\$ 13,997	\$ 2,227	\$ 7,466	\$ -	\$ 71,634	\$ 349,964	\$1,147,749
增 添	2,323	32,285	23,629	2,539	-	2,470	-	20,275	159,274	242,795
處 分	-	-	(1,767)	-	-	-	-	(1,395)	-	(3,162)
本年度重分類	259,352	149,845	64,109	435	-	-	-	6,067	(479,808)	-
102年12月31日餘額	\$ 261,675	\$ 557,457	\$ 413,105	\$ 16,971	\$ 2,227	\$ 9,936	\$ -	\$ 96,581	\$ 29,430	\$1,387,382
累計折舊										
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 85,251	\$ 120,726	\$ 3,323	\$ 834	\$ 4,878	\$ -	\$ 38,995	\$ -	\$ 254,007
折舊費用	-	17,263	48,729	5,011	430	1,812	-	18,480	-	91,725
處 分	-	-	(1,580)	-	-	-	-	(1,348)	-	(2,928)
102年12月31日餘額	\$ -	\$ 102,514	\$ 167,875	\$ 8,334	\$ 1,264	\$ 6,690	\$ -	\$ 56,127	\$ -	\$ 342,804
102年12月31日淨額	\$ 261,675	\$ 454,943	\$ 245,230	\$ 8,637	\$ 963	\$ 3,246	\$ -	\$ 40,454	\$ 29,430	\$1,044,578

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	25 至 47 年
機電動力設備	4 至 16 年
機器設備	2 至 11 年
研發設備	3 至 4 年
運輸設備	5 至 6 年
辦公設備	3 至 6 年
租賃改良	2 至 5 年
什項設備	2 至 20 年

十三、無形資產

	電 腦 軟 體	商 標 權	專 利 權	其 他	合 計
成 本					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,433	\$ 3,276	\$ 5,372	\$ 4,415	\$ 33,496
單獨取得	1,798	101	558	-	2,457
處 分	(677)	(708)	(953)	(1,745)	(4,083)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 21,554	\$ 2,669	\$ 4,977	\$ 2,670	\$ 31,870
累計攤銷					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,711	\$ 2,008	\$ 3,254	\$ 2,775	\$ 15,748
攤銷費用	4,367	286	447	551	5,651
處 分	(677)	(708)	(953)	(1,745)	(4,083)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 11,401	\$ 1,586	\$ 2,748	\$ 1,581	\$ 17,316
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 12,722	\$ 1,268	\$ 2,118	\$ 1,640	\$ 17,748
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 10,153	\$ 1,083	\$ 2,229	\$ 1,089	\$ 14,554
成 本					
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 21,554	\$ 2,669	\$ 4,977	\$ 2,670	\$ 31,870
單獨取得	1,903	1,198	11,749	2,554	17,404
處 分	(2,376)	(910)	(2,011)	-	(5,297)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 21,081	\$ 2,957	\$ 14,715	\$ 5,224	\$ 43,977
累計攤銷					
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,401	\$ 1,586	\$ 2,748	\$ 1,581	\$ 17,316
攤銷費用	4,580	166	271	767	5,784
處 分	(2,376)	(910)	(2,011)	-	(5,297)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 13,605	\$ 842	\$ 1,008	\$ 2,348	\$ 17,803
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 7,476	\$ 2,115	\$ 13,707	\$ 2,876	\$ 26,174

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權	5至10年
專利權	4至18年
電腦軟體	3至5年
其他	3至5年

十四、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付款項(註)	\$ 15,229	\$ 18,431	\$ 12,123
存出保證金	993	1,636	1,481
暫付款	628	425	1,073
代付款	184	477	-
留抵稅額	-	1,805	1,805
	<u>\$ 17,034</u>	<u>\$ 22,774</u>	<u>\$ 16,482</u>
流動	\$ 16,041	\$ 21,138	\$ 15,001
非流動	993	1,636	1,481
	<u>\$ 17,034</u>	<u>\$ 22,774</u>	<u>\$ 16,482</u>

註：預付款項主係為預付專利權及貨款等。

十五、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日
國內無擔保可轉換公司債發行總額	\$400,000	\$400,000
減：應付可轉換公司債折價	<u>9,847</u>	<u>15,890</u>
	<u>\$390,153</u>	<u>\$384,110</u>

本公司於 101 年 8 月 6 日發行國內第一次無擔保可轉換公司債 400,000 仟元，票面利率為零，至 104 年 8 月 6 日到期時，債券持有人得要求本公司以債券面額之 100.75%（實質收益率 0.25%）將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。依可轉換公司債發行及轉換辦法規定，公司債持有人得按轉換價格（發行時為每股 78 元，嗣後則依公式調整，102 年 12 月 31 日之轉換價格為每股 73.3 元）於發行日滿一個月至到期日前 10 日止，依規定請求轉換為本公司之普通股股票。依受託契約規定，當符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.56%。

102年1月1日負債組成部分	\$384,110
以有效利率1.56%計算之利息	<u>6,043</u>
102年12月31日負債組成部分	<u>\$390,153</u>

十六、應付票據及應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 57,789</u>	<u>\$ 39,036</u>	<u>\$ 62,545</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 95,868</u>	<u>\$ 117,701</u>	<u>\$ 127,386</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為30～90天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 57,019	\$ 30,167	\$ 58,696
應付員工紅利及董監酬勞	26,401	36,630	33,012
應付設備款	13,752	1,240	4,716
其他（註）	<u>62,733</u>	<u>42,133</u>	<u>38,367</u>
	<u>\$ 159,905</u>	<u>\$ 110,170</u>	<u>\$ 134,791</u>
<u>其他負債</u>			
代收款	\$ 6,991	\$ 4,988	\$ 1,815
預收貨款	<u>2,894</u>	<u>4,385</u>	<u>7,438</u>
	<u>\$ 9,885</u>	<u>\$ 9,373</u>	<u>\$ 9,253</u>
<u>流動</u>			
—其他應付款	<u>\$ 159,905</u>	<u>\$ 110,170</u>	<u>\$ 134,791</u>
—其他負債	<u>\$ 9,885</u>	<u>\$ 9,373</u>	<u>\$ 9,253</u>

註：其他係合併公司因營業而產生之耗材支出、人力派遣及清潔費等相關應付款項。

十八、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
員工福利(一)	\$ 3,446	\$ 3,211	\$ 2,795
退貨及折讓(二)	<u>1,748</u>	<u>574</u>	<u>19,423</u>
	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 3,785</u>	<u>\$ 22,218</u>
流 動	<u>\$ 5,194</u>	<u>\$ 3,785</u>	<u>\$ 22,218</u>

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,795	\$ 19,423	\$ 22,218
本年度新增	416	-	416
本年度迴轉	<u>-</u>	<u>(18,849)</u>	<u>(18,849)</u>
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 3,211</u>	<u>\$ 574</u>	<u>\$ 3,785</u>
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,211	\$ 574	\$ 3,785
本年度新增	<u>235</u>	<u>1,174</u>	<u>1,409</u>
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 3,446</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 5,194</u>

(一) 員工福利負債準備係員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.70%	1.30%	1.50%
計畫資產之預期報酬率	1.70%	1.30%	1.50%
薪資預期增加率	3.00%	3.00%	3.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 699	\$ 1,031
利息成本	859	956
計畫資產預期報酬	(428)	(425)
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 1,562</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 763	\$ 1,109
推銷費用	54	75
管理費用	128	161
研發費用	185	217
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 1,562</u>

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列精算利益 1,885 仟元及精算損失 468 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為利益 1,417 仟元及損失 468 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 65,721	\$ 66,067	\$ 63,761
計畫資產之公允價值	(35,765)	(30,904)	(26,334)
應計退休金負債	<u>\$ 29,956</u>	<u>\$ 35,163</u>	<u>\$ 37,427</u>

確定福利義務之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 66,067	\$ 63,761
當期服務成本	699	1,031
利息成本	859	956
精算(利益)損失	(1,904)	319
年底確定福利義務	<u>\$ 65,721</u>	<u>\$ 66,067</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 30,904	\$ 26,334
計畫資產預期報酬	428	425
精算損失	(19)	(149)
雇主提撥數	<u>4,452</u>	<u>4,294</u>
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 35,765</u>	<u>\$ 30,904</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
轉存金融機構	22.86	24.51	23.87
短期票券	4.10	9.88	7.61
公債、金融債券、公司債 及證券化商品	9.37	10.45	11.45
政府機關及公營事業經 建貸款	-	0.66	0.13
股票及受益憑證	8.41	8.51	10.04
國外投資(自行運用)	12.41	12.06	8.39
國內委託經營	20.95	18.52	22.70
國外委託經營	<u>21.90</u>	<u>15.41</u>	<u>15.81</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三五）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 65,721</u>	<u>\$ 66,067</u>	<u>\$ 63,761</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 35,765</u>	<u>\$ 30,904</u>	<u>\$ 26,334</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 935</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 1,175 仟元及 1,130 仟元。

二十、權益

(一) 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>100,617</u>	<u>100,167</u>	<u>100,167</u>
額定股本	<u>\$1,001,668</u>	<u>\$1,001,668</u>	<u>\$1,001,668</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>98,531</u>	<u>98,531</u>	<u>95,531</u>
已發行股本	<u>\$ 985,314</u>	<u>\$ 985,314</u>	<u>\$ 955,314</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 101 年 8 月 24 日經董事會決議以現金 198,000 仟元增資發行新股 3,000 仟股，每股面額 10 元，採溢價發行，每股發行價格 66 元，增資基準日為 101 年 9 月 21 日，並於 101 年 10 月 8 日完成變更登記。另因辦理現金增資保留由員工認購之部分，相關之酬勞費用 2,218 仟元，已帳列資本公積—股票發行溢價。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 171,360</u>	<u>\$ 171,360</u>	<u>\$ 1,142</u>
可轉換公司債認股權	<u>13,800</u>	<u>13,800</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 185,160</u>	<u>\$ 185,160</u>	<u>\$ 1,142</u>

101 年度各類資本公積餘額之調節如下

	股票發行溢價	可轉換公司 債認股權
年初餘額	\$ 1,142	\$ -
發行可轉換公司債認列權益		
組成部分	-	13,800
現金增資	<u>170,218</u>	<u>-</u>
年底餘額	<u>\$171,360</u>	<u>\$ 13,800</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則連同上一年度累積未分配盈餘，依下列方法分派：

1. 董事、監察人酬勞 1%；
2. 員工紅利 3% 至 10%；
3. 其餘派付股東紅利，由董事會擬具分配案，提交股東會決議之。

分派股利時主要係考量公司未來擴展營運規模及現金流量之需，配發股東股利時，其中現金股利部分不得低於股利總數之 20%。

本公司員工紅利分別係按當年度稅後淨利之一定比率估列，102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 23,017 仟元及 31,877 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 3,384 仟元及 4,753 仟元。上述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利一定比率及 1% 計算。年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員

工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響後為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收資本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

本公司 102 年 5 月 10 日股東會決議（與 102 年 3 月 22 日董事會決議相同）之 101 年度盈餘分配案暨 101 年 5 月 8 日股東常會決議（與 101 年 3 月 20 日董事會決議相同）之 100 年度盈餘分配案如下：

	101 年度		100 年度	
	盈餘分配	每股股利(元)	盈餘分配	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 52,271		\$ 52,662	
提列(迴轉)特別盈餘公積	(1,347)		4,908	
股東現金股利	443,391	\$ 4.50	476,702	\$ 4.99
	<u>\$ 494,315</u>		<u>\$ 534,272</u>	

本公司分別於 102 年 5 月 10 日及 101 年 5 月 8 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 31,877	\$ 30,755
董監事酬勞	4,753	5,126

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為股東會決議盈餘分配議案之基礎。

101 年 5 月 8 日股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 100 年度財務報表認列費用之差異，主要係因估列基礎變動所致，已調整入 101 年度之損益，其明細如下：

	100 年度	
	員 工 分 紅	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 30,755	\$ 5,126
各年度財務報表認列金額	<u>28,102</u>	<u>4,910</u>
	<u>\$ 2,653</u>	<u>\$ 216</u>

另 102 年 5 月 10 日股東會決議配發之 101 年度員工紅利及董監事酬勞與當年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞費用並無差異。

本公司 103 年 3 月 25 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 37,122	
迴轉特別盈餘公積	(1,358)	
現金股利	325,154	\$ 3.30

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 17 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少數，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年度	101 年度
年初餘額	<u>(\$ 45)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>129</u>	<u>(45)</u>
年底餘額	<u>(\$ 84)</u>	<u>(\$ 45)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	<u>(\$ 4,807)</u>	<u>(\$ 6,199)</u>
備供出售金融資產未實現利益	<u>1,229</u>	<u>1,392</u>
年底餘額	<u>(\$ 3,578)</u>	<u>(\$ 4,807)</u>

(六) 非控制權益

	102 年度	101 年度
年初餘額	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ -</u>
歸屬於非控制權益之份額		
少數股權增加	<u>-</u>	<u>1,420</u>
本年度淨損	<u>(378)</u>	<u>(264)</u>
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>55</u>	<u>(20)</u>
年底餘額	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 1,136</u>

二一、收入

	102年度	101年度
商品銷售收入	<u>\$ 1,805,375</u>	<u>\$ 1,989,533</u>
其他收入	<u>23,846</u>	<u>36,553</u>
	<u>\$ 1,829,221</u>	<u>\$ 2,026,086</u>

二二、營業淨利

係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入		
銀行存款	\$ 2,294	\$ 1,405
租金收入		
營業租賃租金收入	1,431	1,680
補助款收入(附註二六)	207	1,838
其 他	-	20,831
	<u>\$ 3,932</u>	<u>\$ 25,754</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
補償款收入(註)	\$ 53,586	\$ -
淨外幣兌換(損)益	34,206	(30,571)
處分採權益法之投資利益	4,089	-
處分備供出售金融資產利益	964	1,363
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	88	-
處分不動產、廠房及設備(損) 益	(120)	-
指定透過損益按公允價值衡 量之金融負債損失	-	(612)
其 他	7,685	(13)
	<u>\$100,498</u>	<u>(\$ 29,833)</u>

註：桃園市政府於100年11月21日公告第34期桃園市經國市地重劃開發計劃書，並於102年底開始施工。合併公司桃園二廠之承租廠房坐落於重劃區內，合併公司為因應上述搬遷作業及未來營運成長所需，於101年10月23日與A公司簽訂廠房購置備忘錄，截至102年12月31日止，已完成相關過戶移轉程序，並已完成遷廠作業，且於102年5月取得桃園縣政府地政局之補償費計53,586仟元。

(三) 財務成本

	102年度	101年度
可轉換公司債利息	\$ 6,043	\$ 2,813
其他利息費用	<u>-</u>	<u>40</u>
	<u>\$ 6,043</u>	<u>\$ 2,853</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 91,725	\$ 83,085
無形資產	<u>5,784</u>	<u>5,651</u>
合 計	<u>\$ 97,509</u>	<u>\$ 88,736</u>

折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 74,626	\$ 65,597
營業費用	<u>17,099</u>	<u>17,488</u>
	<u>\$ 91,725</u>	<u>\$ 83,085</u>

攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3,004	\$ 2,771
營業費用	<u>2,780</u>	<u>2,880</u>
	<u>\$ 5,784</u>	<u>\$ 5,651</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十九）		
確定提撥計畫	\$ 14,545	\$ 14,501
確定福利計畫	<u>1,130</u>	<u>1,562</u>
	15,675	16,063
其他員工福利	<u>384,883</u>	<u>404,119</u>
員工福利費用合計	<u>\$400,558</u>	<u>\$420,182</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$284,504	\$309,146
營業費用	<u>116,054</u>	<u>111,036</u>
合 計	<u>\$400,558</u>	<u>\$420,182</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 45,229	\$ 17,599
外幣兌換損失總額	<u>(11,023)</u>	<u>(48,170)</u>
淨益（損）	<u>\$ 34,206</u>	<u>(\$ 30,571)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 62,153	\$ 75,202
以前年度之調整	(8,824)	(1,145)
遞延所得稅		
當期產生者	2,207	(840)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 55,536</u>	<u>\$ 73,217</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$426,379</u>	<u>\$596,174</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 72,549	\$101,394
稅上不可減除之費損	4,198	(270)
未認列之可減除暫時性差異	555	1,468
免稅所得	(12,942)	(28,230)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(8,824)	(1,145)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 55,536</u>	<u>\$ 73,217</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 52,409</u>	<u>\$ 55,770</u>	<u>\$ 30,005</u>

(三) 遞延所得稅資產

合併公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
備抵存貨跌價損失	\$ 2,130	(\$ 480)	\$ 1,650
備抵銷貨退回及折讓	98	199	297
遞延收入	529	(524)	5
其他	817	(1,402)	(585)
	<u>\$ 3,574</u>	<u>(\$ 2,207)</u>	<u>\$ 1,367</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
備抵存貨跌價損失	\$ 274	\$ 1,856	\$ 2,130
備抵銷貨退回及折讓	3,302	(3,204)	98
遞延收入	37	492	529
其他	(879)	1,696	817
	<u>\$ 2,734</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 3,574</u>

(四) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可減除暫時性差異	<u>\$ 42,602</u>	<u>\$ 39,268</u>	<u>\$ 36,025</u>

(五) 截至 102 年底止，合併公司對研究、開發、生產、製造及銷售生化檢驗測試儀及其測試片等之所得，可享受免徵營利事業所得稅，彙總如下：

項	目	免	稅	期	間
第四次增資擴展免徵所得稅		100 年 1 月 1 日	至	104 年 12 月 31 日	
第五次增資擴展免徵所得稅		105 年 1 月 1 日	至	109 年 12 月 31 日	

(六) 兩稅合一相關資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 13	\$ 13	\$ 13
87 年度以後未分配 盈餘	<u>381,946</u>	<u>503,155</u>	<u>514,674</u>
	<u>\$ 381,959</u>	<u>\$ 503,168</u>	<u>\$ 514,687</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 30,220</u>	<u>\$ 32,872</u>	<u>\$ 38,011</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 16.55%(預計) 及 12.04%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘		
基本每股盈餘合計	<u>\$ 3.77</u>	<u>\$ 5.41</u>
稀釋每股盈餘		
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 3.60</u>	<u>\$ 5.28</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利	\$371,221	\$523,221
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	5,257	2,114
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$376,478</u>	<u>\$525,335</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	98,531	96,745
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	5,457	2,207
員工分紅	<u>510</u>	<u>567</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>104,498</u>	<u>99,519</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、政府補助

合併公司於 102 及 101 年度分別取得與產業合作計畫相關之政府補助為 207 仟元及 1,838 仟元，該等金額已包含於各年度其他收入項下。

二六、非現金交易

合併公司於 102 年度以 299,450 仟元之應收帳款取得 Omnis 公司 25% 之股權（參閱附註八）。

二七、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

本公司向科學工業園區管理局以營業租賃方式承租廠房用地，為期 20 年，將於 112 年 12 月到期，期滿得續約，租金按月支付，

並得按政府公告之地價調整。另桃園廠以營業租賃方式承租辦公室、廠房及倉庫，桃園一廠租約至 102 年 11 月止；蘇州五鼎公司辦公室租約至 103 年 5 月 31 日止。合併公司對上述租賃廠房用地及辦公用地等並無優惠承購權。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之保證金皆為 6,000 仟元，帳列無活絡市場債券投資－非流動項下。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 5,827	\$ 8,733	\$ 9,738
超過 1 年但不超過 5 年	22,800	22,800	25,284
超過 5 年	28,500	34,200	39,900
	<u>\$ 57,127</u>	<u>\$ 65,733</u>	<u>\$ 74,922</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	102年度	101年度
最低租賃給付	<u>\$ 14,212</u>	<u>\$ 15,166</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之辦公用地。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該辦公用地不具有優惠承購權。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，合併公司未有因營業租賃合約所收取之保證金。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
— 可轉換公司債	\$ 390,153	\$ 394,400	\$ 384,110	\$ 389,000

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 190,232	\$ -	\$ -	\$ 190,232

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 48,381	\$ -	\$ -	\$ 48,381

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 基金受益憑證	\$ 42,599	\$ -	\$ -	\$ 42,599

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依照現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

合併公司估算可轉換公司債負債組成部分之公允價值時，係假設該公司債將於到期日贖回，所採用之折現率係以公開報價之公債殖利率為基礎，並維持固定信用風險價差估算。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 744,409	\$1,180,282	\$ 999,171
備供出售金融資產(註2)	387,257	58,642	52,860
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	706,028	651,495	329,039

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據及帳款(含關係人)、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據及帳款(含關係人)、其他應付款、應付公司債及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及應付公司債。合併公司之財務部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

財務部門定期對合併公司之主要管理階層提出報告，以落實政策並減輕暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司從事遠期外匯合約規避因外銷而產生之匯率風險；於 102 及 101 年度，合併公司因從事遠期外匯合約交易而產生之損益分別為利益 88 仟元及損失 612 仟元。截至 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止皆無尚未到期之遠期外匯合約。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加或減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表係表示當新台幣相對於美金升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102 年度	101 年度
稅前淨利	(\$ 4,284)	(\$ 9,973)

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 6,900	\$ 56,000	\$ 102,570
－金融負債	390,153	384,110	-
具現金流量利率風險			
－金融資產	318,981	536,660	275,996
－金融負債	-	-	-

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至102年及101年12月31日以及101年1月1日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為78%、88%及71%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

三十、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$120,395</u>	<u>\$ 116</u>

	進	貨
	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$ 17,263</u>	<u>\$ 19,482</u>

	營	業	費	用
	102年度		101年度	
其他關係人	<u>\$ 453</u>		<u>\$ 155</u>	

合併公司對關係人之銷貨及進貨價格無適當對象可茲比較；對關係人收付款期間為月結或貨到後 30～90 天，非關係人為月結 30～90 天。

資產負債表日之關係人款項餘額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款			
其他關係人	<u>\$ 155,999</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2</u>
應付帳款			
其他關係人	<u>\$ 2,304</u>	<u>\$ 478</u>	<u>\$ 4,317</u>
其他應付款			
其他關係人	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 11</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102 及 101 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

如財務報告附註八所述，本公司自 102 年 8 月起對 Omnis 公司具有重大影響力，並為該公司之主要管理階層，故與 Omnis 公司之交易及未結清餘額自 102 年 8 月起揭露為關係人交易。另為附列比較之目的，本公司與 Omnis 公司間之銷貨於 102 及 101 年度分別為

418,882 仟元及 809,222 仟元；101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日對 Omnis 公司之應收帳款分別為 358,051 仟元及 377,663 仟元。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 26,230	\$ 28,503
退職後福利	219	271
	<u>\$ 26,449</u>	<u>\$ 28,774</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向科學工業園區管理局承租土地之保證金：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資－非流動）	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 6,000</u>

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 15,654	29.81	\$ 35,240	29.04
日 圓	9,357	0.284	7,022	0.336
人 民 幣	1,119	4.919	1,118	4.660
歐 元	634	41.09	402	38.49
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
日 圓	6,794	0.284	85	0.336
美 元	1,282	29.81	898	29.04
英 鎊	26	49.28	-	-

101 年 1 月 1 日

				外	幣	匯	率
金 融 資 產							
貨幣性項目							
美	元			\$	23,626		30.28
日	圓				2,613		0.390
歐	元				1,394		39.18
金 融 負 債							
貨幣性項目							
美	元				545		30.28
日	圓				295		0.390

三三、附註揭露事項

除項目(一)至(七)外，合併公司並無其他重大交易事項應揭露事項。

(一) 期末持有有價證券情形：

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期 末			
				股 數 或 單位數(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例(%)	市 價 或 股 權 淨 值
五鼎生物技術 股份有限公司	聯邦貨幣市場基金	—	備供出售金融資產 — 流動	7,666	\$ 98,957	-	\$ 98,957 (註一)
	元大寶來得寶貨幣市 場基金	—	備供出售金融資產 — 流動	4,811	56,515	-	56,515 (註一)
	安泰 ING 貨幣市場基 金	—	備供出售金融資產 — 流動	941	15,003	-	15,003 (註一)
	第一金中國世紀基金	—	備供出售金融資產 — 流動	700	5,313	-	5,313 (註一)
	安泰 ING 中東非洲基 金	—	備供出售金融資產 — 流動	539	4,563	-	4,563 (註一)
	安泰 ING 台灣高股息 基金	—	備供出售金融資產 — 流動	318	5,368	-	5,368 (註一)
	安泰 ING 巴西基金	—	備供出售金融資產 — 流動	300	1,914	-	1,914 (註一)
	兆豐國際寶鑽貨幣市 場基金	—	備供出售金融資產 — 流動	213	2,599	-	2,599 (註一)
	Omnis Health LLC	本公司以成本法 評價之被投資 公司	以成本衡量之金融 資產—非流動	1,700	186,764	17	92,837 (註二)
	Lytone Enterprise (Cayman) Inc.股票	本公司以成本法 評價之被投資 公司	以成本衡量之金融 資產—非流動	3,770	6,731	15	9,216 (註二)
	盛達創業投資股份有 限公司股票	本公司以成本法 評價之被投資 公司	以成本衡量之金融 資產—非流動	500	3,530	3	4,092 (註二)
	協泰生化科技股份有 限公司股票	本公司以成本法 評價之被投資 公司	以成本衡量之金融 資產—非流動	372	-	1	- (註二)

註一：係以 102 年 12 月 31 日基金淨值計算。

註二：係依帳面價值計算。

註三：上列有價證券於 102 年 12 月 31 日止並無提供質押、擔保或其他依約定而受限制之使用者。

(二) 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	期		初買		入賣		出期		末	
			單位數(仟)	金額	單位數(仟)	金額	單位數(仟)	金額	單位數(仟)	金額	單位數(仟)	金額
五鼎生物技術股份有限公司	Omnis Health LLC	以成本衡量之金融資產	-	\$ -	2,500	\$ 299,450 (註)	800	\$ 95,776	\$ 87,891	\$ 4,089	1,700	\$ 186,764

註：係以應收帳款作價。

(三) 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率		
五鼎生物技術股份有限公司	Omnis Health LLC	其他關係人	銷貨	\$ 120,236 (USD 4,067)	7%	收到貨後 90 天 (瑞視海運 60 天或空運 20 天而定)	\$ -	-	\$ 155,999 (USD 5,234)	38%	-

(四) 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
五鼎生物技術股份有限公司	Omnis Health LLC	其他關係人	\$ 155,999 (USD 5,234)	1.63	\$ 35,378	加強催收	\$ 30,803 (USD 1,031)	\$ -

(五) 從事衍生性工具交易：附註二九。

(六) 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註一)
				本期期末	上期期末	股數或單位數(仟)	比率(%)	帳面金額(註一)		
五鼎生物技術股份有限公司	Apexbio Investment Limited	Samoa	專業投資公司	\$ 8,790	\$ 8,790	280	100	\$ 7,141	(\$ 609)	(\$ 609)
Apexbio Investment Limited	Apexbio China Investment Ltd.	Samoa	專業投資公司	8,020	8,020	270	100	6,843	(616)	(616)

註一：因未達會計師簽證標準，係依同期間未經會計師查核之財務報表計算。

(七) 大陸地區投資資訊：

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出	或收	回	本期期末	本公司直	本期認列	期末投資	截至本期止
				自台灣匯出 投資金額	匯	出	收	自台灣匯出 投資金額	接或間接 投資之 持股比例	投資利益 (損失) (註二)	帳面價值	已匯回 投資收益
蘇州五鼎公司	醫療耗材及醫療 機械設備批發	RMB 1,000 仟元	(註一)	RMB 700 仟元	\$ -	\$ -		RMB 700 仟元	70%	(\$ 883)	\$ 1,896	\$ -

本期期末	累計自台灣匯出	經濟部投審會	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值
赴大陸地區投資金額	金額	核准投資金額	之百分之六十或八仟萬元
RMB 700 仟元		RMB 700 仟元	\$1,151,822

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：因未達會計師簽證標準，係依同期間未經會計師查核之財務報表計算。

三四、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司則彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故102及101年度應報導之部門收入及營運結果可參照102及101年度之合併綜合損益表；102年及101年12月31日以及101年1月1日應報導之部門資產可參照各期之合併資產負債表。

(一) 主要產品及勞務之收入

合併公司之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102年度	101年度
測試片	\$ 1,008,323	\$ 1,335,951
電極檢測片	475,758	321,875
測試儀套件	275,251	270,032
其他	69,889	98,228
	<u>\$ 1,829,221</u>	<u>\$ 2,026,086</u>

(二) 地區別資訊

本公司主要營運地區為台灣，截至101年12月31日止，來自外部客戶繼續營業單位收入之營運地點及非流動資產之所在地區皆為台灣。

(三) 主要客戶資訊

102及101年度來自單一客戶之收入達合併公司收入淨額之10%以上者如下：

客 戶 名 稱	102 年度		101 年度	
	金 額	所 佔 比例 %	金 額	所 佔 比例 %
客 戶 甲	\$ 612,358	34	\$ 485,885	24
客 戶 乙	418,882	23	809,222	40
客 戶 丙	235,059	13	93,532	5

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 至 I F R S s 之 影 響	I F R S s	說 明
項 目 金 額	認列及衡量差異	金 額	
流動資產			
現金及約當現金	\$ 372,761	\$ 372,761	現金及約當現金
備供出售金融資產—流動	42,599	42,599	備供出售金融資產—流動
應收票據及帳款—淨額	590,345	609,768	應收票據及帳款—淨額 5.(1)
應收帳款—關係人淨額	2	2	應收帳款—關係人淨額
存 貨	499,585	499,585	存 貨
遞延所得稅資產—流動	2,734	-	- 5.(2)
其他應收款	9,159	9,159	其他應收款
其他流動資產	15,001	15,001	其他流動資產
流動資產合計	1,532,186	1,548,875	流動資產合計
長期投資			
以成本衡量之金融資產	10,261	10,261	以成本衡量之金融資產
固定資產淨額	568,057	568,057	不動產、廠房及設備
無形資產			
商 標 權	1,268	1,268	商 標 權
專 利 權	2,118	2,118	專 利 權
其他無形資產	14,362	14,362	其他無形資產
遞延退休金成本	3,340	-	- 5.(4)
無形資產合計	21,088	17,748	無形資產合計
其他資產			
存出保證金	1,481	1,481	存出保證金
遞延所得稅資產	-	2,734	遞延所得稅資產 5.(2)
受限制資產	6,000	6,000	無活絡市場之債券投資—非流動
其他資產合計	7,481	2,734	其他資產合計
資產總計	\$ 2,139,073	\$ 2,155,156	資產總計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s			
項	目	金	額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金	額
流動負債							
應付票據	\$ 62,545	\$ -	\$ -	\$ 62,545	應付票據		
應付帳款	127,386	-	-	127,386	應付帳款		
應付帳款－關係人	4,317	-	-	4,317	應付帳款－關係人		
應付所得稅	30,005	-	-	30,005	當期所得稅負債		
應付費用	95,825	-	-	95,825	其他應付款		
應付員工紅利及董監酬勞	33,012	-	-	33,012	其他應付款		
-	-	2,795	-	2,795	負債準備－流動	5.(3)	
-	-	-	19,423	19,423	負債準備－流動	5.(1)	
其他應付款	5,954	-	-	5,954	其他應付款		
其他流動負債	9,253	-	-	9,253	其他流動負債		
流動負債合計	368,297	2,795	19,423	390,515	流動負債合計		
應計退休金負債	20,465	16,962	-	37,427	應計退休金負債	5.(4)	
負債合計	388,762	19,757	19,423	427,942	負債合計		
股本	955,314	-	-	955,314	股本		
資本公積	1,142	-	-	1,142	資本公積		
保留盈餘							
法定盈餘公積	260,979	-	-	260,979	法定盈餘公積		
特別盈餘公積	1,291	-	-	1,291	特別盈餘公積		
未分配盈餘	537,784	(23,097)	-	514,687	未分配盈餘	5.(3)、5.(4)	
保留盈餘合計	800,054	(23,097)	-	776,957	保留盈餘合計		
金融商品未實現損失	(6,199)	-	-	(6,199)	備供出售金融商品未實現損失		
母公司股東權益合計	1,750,311	-	-	1,727,214	歸屬於母公司業主之權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 2,139,073	(\$ 3,340)	\$ 19,423	\$ 2,155,156	負債及權益總計		

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s			
項	目	金	額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金	額
流動資產							
現金	\$ 587,194	\$ -	\$ -	\$ 587,194	現金		
備供出售金融資產－流動	48,381	-	-	48,381	備供出售金融資產－流動		
應收票據及帳款－淨額	574,036	-	574	574,610	應收票據及帳款－淨額	5.(1)	
應收帳款－關係人淨額	3	-	-	3	應收帳款－關係人淨額		
存貨	573,420	-	-	573,420	存貨		
遞延所得稅資產－流動	3,574	-	(3,574)	-	-	5.(2)	
其他應收款	10,839	-	-	10,839	其他應收款		
其他流動資產	21,138	-	-	21,138	其他流動資產		
流動資產合計	1,818,585	-	(3,000)	1,815,585	流動資產合計		
長期投資							
以成本衡量之金融資產	10,261	-	-	10,261	以成本衡量之金融資產		
固定資產淨額	893,742	-	-	893,742	不動產、廠房及設備		
無形資產							
商標權	1,083	-	-	1,083	商標權		
專利權	2,229	-	-	2,229	專利權		
其他無形資產	11,242	-	-	11,242	其他無形資產		
遞延退休金成本	3,222	(3,222)	-	-	-	5.(4)	
無形資產合計	17,776	(3,222)	-	14,554	無形資產合計		
其他資產							
存出保證金	1,636	-	-	1,636	存出保證金		
遞延所得稅資產－非流動	-	-	3,574	3,574	遞延所得稅資產	5.(2)	
受限制資產	6,000	-	-	6,000	無活絡市場之債券投資－非流動		
其他資產合計	7,636	-	3,574	11,210	其他資產合計		
資產總計	\$ 2,748,000	(\$ 3,222)	\$ 574	\$ 2,745,352	資產總計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		R S s					
項	目	金	額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金	額	項	目	說 明	
流動負債											
	應付票據	\$	39,036	\$	-	\$	39,036		應付票據		
	應付帳款		117,701		-		117,701		應付帳款		
	應付帳款－關係人		478		-		478		應付帳款－關係人		
	應付所得稅		55,770		-		55,770		當期所得稅負債		
	應付費用		71,041		-		71,041		其他應付款		
	應付員工紅利及董監酬勞		36,630		-		36,630		其他應付款		
	—		-		3,211		-		3,211	負債準備－流動	5.(3)
	—		-		-		574		574	負債準備－流動	5.(1)
	其他應付款		2,499		-		2,499		其他應付款		
	其他流動負債		9,373		-		9,373		其他流動負債		
	流動負債合計		332,528		3,211		574		336,313	流動負債合計	
其他負債											
	應付可轉換公司債		384,110		-		-		384,110	應付公司債	
	應計退休金負債		18,542		16,621		-		35,163	應計退休金負債	5.(4)
	其他負債合計		402,652		16,621		-		419,273	其他負債合計	
	負債合計		735,180		19,832		574		755,586	負債合計	
股 本			985,314		-		-		985,314	股 本	
資本公積－發行股票溢價			171,360		-		-		171,360	資本公積－發行股票溢價	
資本公積－可轉換公司債之認股權			13,800		-		-		13,800	資本公積－可轉換公司債之認股權	
保留盈餘											
	法定盈餘公積		313,641		-		-		313,641	法定盈餘公積	
	特別盈餘公積		6,199		-		-		6,199	特別盈餘公積	
	未分配盈餘		526,222		(23,054)		-		503,168	未分配盈餘	5.(3)、5.(4)
	保留盈餘合計		846,062		(23,054)		-		823,008	保留盈餘合計	
累積換算調整數			(45)		-		-		(45)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
金融商品未實現損失			(4,807)		-		-		(4,807)	備供出售金融商品未實現損失	
母公司股東權益合計			2,011,684		(23,054)		-		1,988,630	歸屬於母公司業主之權益合計	
少數股權			1,136		-		-		1,136	非控制權益	
股東權益合計			2,012,820		(23,054)		-		1,989,766	權益合計	
負債及股東權益總計			\$ 2,748,000		(\$ 3,222)		\$ 574		\$ 2,745,352	負債及權益總計	

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則		轉 換 至 I F R S s 之 影 響		I F R S s		R S	
項 目	金 額	認 列 及 衡 量 差 異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明	
營業收入淨額	\$ 2,026,086	\$ -	\$ -	\$ 2,026,086	營業收入淨額		
營業成本	<u>1,217,724</u>	(<u>525</u>)	-	<u>1,217,199</u>	營業成本	5.(3)、5.(4)	
營業毛利	<u>808,362</u>	<u>525</u>	-	<u>808,887</u>	營業毛利		
營業費用					營業費用		
研究發展費用	98,228	69	-	98,297	研究發展費用	5.(3)、5.(4)	
管理費用	65,494	(26)	-	65,468	管理費用	5.(3)、5.(4)	
行銷費用	<u>42,045</u>	(<u>29</u>)	-	<u>42,016</u>	行銷費用	5.(3)、5.(4)	
合 計	<u>205,767</u>	<u>14</u>	-	<u>205,781</u>	合 計		
營業利益	<u>602,595</u>	<u>511</u>	-	<u>603,106</u>	營業利益		
營業外收入及利益					營業外收入及利益		
補助款收入	1,838	-	-	1,838	其他收入		
租金收入	1,680	-	-	1,680	其他收入		
利息收入	1,405	-	-	1,405	其他收入		
處分投資淨益	1,363	-	-	1,363	其他利益及損失		
其 他	<u>20,831</u>	-	-	<u>20,831</u>	其他收入		
合 計	<u>27,117</u>	-	-	<u>27,117</u>	合 計		
營業外費用及損失					營業外費用及損失		
兌換淨損	30,571	-	-	30,571	其他利益及損失		
利息費用	2,853	-	-	2,853	財務成本		
金融負債評價損失	612	-	-	612	其他利益及損失		
其 他	<u>13</u>	-	-	<u>13</u>	其他利益及損失		
合 計	<u>34,049</u>	-	-	<u>34,049</u>	合 計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	認列及衡量差異 表達差異 金 額	金 額	項 目 說 明			
稅前淨利	\$ 595,663	\$ 511	\$ -	\$ 596,174	稅前淨利	
所得稅費用	73,217	-	-	73,217	所得稅費用	
合併總純益	\$ 522,446	\$ 511	\$ -	522,957	合併總純益	
				1,392	備供出售金融資產未實現評價利益	
				(468)	確定福利計畫精算損失	5.(4)
				(65)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
				859	本年度其他綜合損益	
				\$ 523,816	本年度綜合損益總額	

4. IFRSs 1 之豁免選項

IFRSs 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

認定成本

合併公司於轉換至 IFRSs 日對不動產、廠房及設備以及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 備抵銷貨退回及折讓之調整

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回及折讓作為應收帳款之減項。

轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額及時點均具有不確定性，故重分類為負債準備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司重分類至負債準備一流動之金額分別為 574 仟元及 19,423 仟元。

(2) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 3,574 仟元及 2,734 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。此外，預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）分類為短期員工福利。短期員工福利、

退職後福利及離職福利以外之所有員工福利列為其他長期員工福利。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加負債準備 3,211 仟元及 2,795 仟元。另 101 年度營業成本及營業費用分別調整增加 207 仟元及 209 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRSs 1「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債分別調整皆增加 16,621 仟元及增加 16,962 仟元、遞延退休金成本調整減少 3,222 仟元及 3,340 仟元，另 101 年度退休金成本分別調整減少營業成本 732 仟元、營業費用 195 仟元及認列確定福利計畫精算損失 468 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 1,429 仟元及支付數 40 仟元應單獨揭露。

除此之外，依國際財務報導準則之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。